

平成 21 年 11 月 18 日

菅直人科学技術担当大臣殿
川端達夫文部科学大臣殿
仙石由人行政刷新担当大臣殿

事業番号 3-18 バイオリソース事業に対する予算縮減措置停止のお願い

連日報道されている行政刷新会議の仕分け作業は、これまで省庁ごとに予算化されていた経費の重複や非効率的な経費使用などを見出し、国民の目に見える形で施策の転換を図る手法として、その効果を理解できるものも多く見られます。しかしながら、今回の仕分け作業におけるワーキンググループの結論の中には、私たち自然科学の研究と教育に携わるものから見て、不可解な判断がなされたと感じ、国際的な科学技術の熾烈な競争に敗れ、今後の日本社会の発展のためにはマイナスになるのではないかと強い危惧を覚えるものがあります。

その 1 つは、事業番号 3-18 の中のバイオリソース事業に対する予算縮減の評価です。生命科学研究は、生命現象の複雑かつ精緻な機構を解明する基礎科学であるとともに、医療の飛躍的な発展、食料・環境問題の解決の基盤となるなど、国民生活の向上および経済の発展に大きく寄与するものであり、我が国の持続的発展にとって必要不可欠であることは、いうまでもありません。生命科学研究の発展のためには、質の高い生物資源（バイオリソース）を開発して用いることが必須であり、我々分子生物学の研究者にとって、国際的に質の高い生物資源の収集・保存・分配を担うバイオリソースの中核拠点を我が国に保持することが極めて重要です。

理化学研究所・バイオリソース研究センターは、世界最高水準のバイオリソースの中核拠点として、マウス、シロイヌナズナ、一般微生物、遺伝子材料、ヒト・動物細胞など主要な研究対象生物を扱う我が国唯一のバイオリソースセンターとして活発に活動してきました。国際的にも高い評価を得ています。バイオリソース研究センターの予算の縮減は、当センターの活動を低下させることによって、収集した生物資源の品質管理や効率的な配布

を不可能にし、我が国の生命科学研究の停滞を引き起こし、税金の投入と研究者の努力で作出されたバイオリソースの消滅または海外への流出につながると危惧しています。

このように、バイオリソース事業は、最重要政策課題として掲げられている「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」や「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」のために必須な事業であり、理化学研究所バイオリソース研究センターは我が国のバイオリソース事業の中核拠点として、極めて重要であります。

予算の増大こそあれ、縮減はすべきでないと考え、ここに書面にてお願いする次第です。

特定非営利活動法人 日本分子生物学会 理事長
自然科学研究機構・基礎生物学研究所 所長
岡田 清孝